

第3 様式集

- 様式 1 競争参加資格確認申請書
- 様式 2 委任状
- 様式 3 の 1 入札書（代表権を有する者が出席の場合）
- 様式 3 の 2 入札書（代理人を立てる場合）
- 様式 4 機密保持誓約書

(様式1)

競争参加資格確認申請書

2018年 月 日

独立行政法人国際協力機構
沖縄センター 所長 殿

住所
商号／名称
法人番号
代表者役職・氏名 (印)
 (担当者氏名))
 (電話： FAX：))
 (E-mail:))

2018年7月23日付で公告のありました「JICA 沖縄動力盤・分電盤更新工事」への参加を希望します。

つきましては、当社の必要な競争参加資格について確認されたく、申請します。

添付資料：沖縄県発行の入札参加適格合格通知書（写）

1級電気工事施工管理技士又は同等以上の資格を確認できる書類（写）

以上

(様式2)

委任状

2018年8月21日

独立行政法人国際協力機構
沖縄センター 所長 殿

住所
商号／名称
代表者役職・氏名 (印)

私は、【例:弊社社員】 【代理人氏名】 (印) を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

1. 「JICA 沖縄動力盤・分電盤更新工事」について、2018年8月21日に行われる貴機構の入札会への立会いと再入札に関する一切の権限
2. その他上記に関する一切の権限

以上

入札書

2018年8月21日

独立行政法人国際協力機構
沖縄センター 所長 殿

住所
商号／名称
代表者役職・氏名

印

JICA 沖縄動力盤・分電盤更新工事

標記の件について入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ、一括下記のとおり入札いたします。

金							0	0	0	円
---	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---

- * 入札金額は消費税及び地方消費税の額を除いた金額としてください。契約金額は、入札金額に消費税及び地方消費税の額（入札金額×8%）を加算した額とします。
- * 金額は千円単位としてください。

以上

(様式3の2)

入札書
(代理人を立てる場合)

2018年8月21日

独立行政法人国際協力機構
沖縄センター 所長 殿住所
商号／名称
代表者役職・氏名
代理人氏名

印

JICA 沖縄動力盤・分電盤更新工事

標記の件について入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ、一括下記のとおり入札いたします。

金							0	0	0	円
---	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---

- * 入札金額は消費税及び地方消費税の額を除いた金額としてください。契約金額は、入札金額に消費税及び地方消費税の額（入札金額×8%）を加算した額とします。
- * 金額は千円単位としてください。

以上

(様式4)

機密保持誓約書

独立行政法人国際協力機構
沖縄センター 契約担当役 所長 殿

2018年 月 日

住所

商号/名称

代表者役職・氏名

印

返信先電子メールアドレス：

当社は、「JICA 沖縄動力盤・分電盤更新工事」の調達（以下「本調達」という。）に関して、以下の各事項を遵守することを誓約します。

1. 本誓約における「機密情報」とは、文書、電磁的記録、電子メール、口頭、視覚的手段その他の方法、記録媒体のいかんを問わず、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が当社に対して開示し、かつ、開示の際に秘密である旨を明示した情報をいう。
2. 当社は、機密情報を本調達の目的にのみ使用するものとし、本調達の目的以外には使用しないものとする。
3. 当社は、機密情報が含まれる書面その他の記録媒体を他の資料、物品等と明確に区別し、善良な管理者の注意をもって保管することとし、機密情報を本調達のために知ることが必要な当社の役員、従業員に対してのみに開示するものとし、開示にあたっては、本誓約の内容を遵守させるものとする。
4. 当社は、JICA の書面による事前承諾なくして機密情報を第三者に開示しないものとする。
5. 当社は、4項の定めにもかかわらず、法令、裁判所、行政機関その他の法令に基づいて開示を要求する正当な権限を有している者から機密情報の開示を求められたときは、JICA に事前に通知した上で、機密情報を開示することができるものとする。
6. 当社は、本調達に当たって第三者に機密情報を開示、閲覧等させる必要がある場合は、機密情報を開示する第三者に対して、開示する情報が機密情報である旨を告げ、本誓約と同程度の機密保持義務を遵守させるものとし、第三者が誓約した機密保持誓約書の写しを JICA へ提出するものとする。

7. 当社は、機密情報を第三者に開示する場合は、JICA とも協議し、必要に応じて一部マスキングを施した上で開示するなどの対応をすることとする。
8. 当社は、本調達にかかる業務が終了し又は JICA から要求された場合には、当社又は6項で定める第三者が保持する機密情報を速やかに JICA に返却し又は破棄するものとする。
9. 当社は、当社又は6項で定める第三者が本誓約に違反したことに起因又は関連して、JICA が損害又は費用（弁護士費用を含みます。）を被った場合、JICA に対し、これを全て賠償するものとする。

以上